

に

前期5年で42億円

3月定例会

10年間で市街地整備 子育て支援を充実

3月定例議会を9日から23日まで15日間の会期で開き、18年度補正予算、19年度予算などを審議し、全員賛成、一部賛成多数で可決しました。

開会に先立ち、家入町長の施政方針が述べられ、

①地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり

②力強く自立した農工商併進のまちづくり

③未来を拓くふるさとづくり

④魅力的で快適な生活環境づくり

⑤改革と分権の時代の新たな行財政運営

以上、5つの方針が提起されました。

なかでも、肥後大津駅周辺、中心市街地整備計画は今後10年間の計画ですが、そのうち前期5年間に約42億円の財源を投入する予定です。

中心市街地（550ha）の道路はもちろん、生活環境も含めて総合的に整備を図るものです。関係する住民の皆さんと意見を交わしながら進めるとしています。

以上の「まちづくり交付金事業」を含めて、新年度予算は、前年度比約12億円の増加となっています。特徴として子育て支援の充実で保育料の値下げや私立幼稚園の入園料補助などが提案されました。

請願「豪州とのEPA交渉に関する意見書」を全員賛成で可決し、意見書を政府に送る事としました。

一般質問は10人が行いました。

豪州とのEPA交渉に関する意見書

提出者
石原 大成議員

オースト

リアとの

EPA交渉

につきまし

ては、平成

17年4月の

日豪首脳会

談での政府

間研究の開

始合意以降、

これまでに

5回の研究

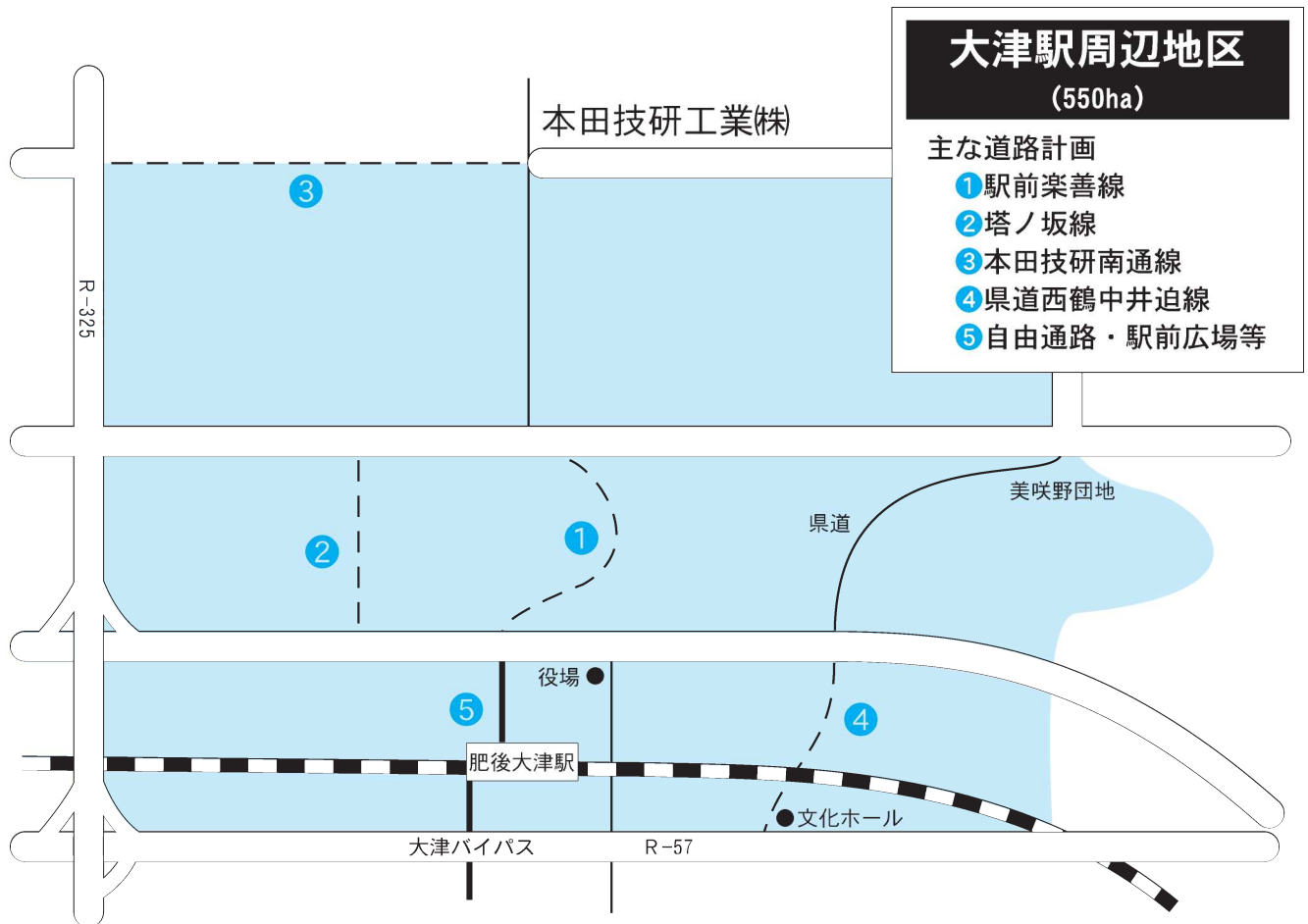
会における議論を経て先般、その共同研究報告書が取りまとめられ、今後、政府間交渉に移行し、EPA締結に向けて第一歩を踏み出すこととなったところです。……

：先般、国が示されたオーストラリア農産物の関税撤廃に係る影響では、主要な4品目において約7900億円の国内生産減となる試算がなされていますが、協定内容いかんによっては、オーストラリアから急激な農林水産物の輸入増加のみならず、今後の他国との交渉への影響も予想され、国内農業はもとより本県農業は大きな打撃を受けることとなります。

よって、国におかれては、今後進められる当該交渉に当たって、我が国の食料安全保障に悪影響を与えないように粘り強く対応されますよう強く要望致します。



中心市街地整備



19年度一般会計予算 賛成13人 反対2人

賛成

松永幸久議員
人権対策費の団体活動助成金は人権フェスティバルや地域文化祭などに生かされ、地区内外の共感も寄せられ、教育、文化、福祉、環境などの問題や課題を解決する方向に進んでいくと思う。

人権教育交流支援事業における先生方への謝金

は、1時間に1150円だが実際の参加はもっと多く、単価はもっと下がるのではないかと。この事業は、数十年前から行われてきた集会所での勉強、学習会であり、子どもの状況に対応しつつ発展的に継続されていると思う。今後この事業は支援が必要である。

反対

荒木俊彦議員
人権対策費4058万円のうち団体助成金が、386万円が含まれており、人権関係予算総額で9308万円、やがて一億円の予算。特定の地域、特定の人達への特別扱いが町民の理解は得られない。町民の7割以上が年収300万に満たない。この実態に目を向けて、町民の福祉の充実が最優先される予算になっていない。

反対

永田和彦議員
人件費について研修をすればその分本来の仕事がなくなる。その分、本来の仕事に誰をあてるのか、臨時職員をあてるのか、みんなが協力し合って職員の皆様方がするのか。そこでは又、時間外手当が発生する。以上のようなことから、反対する。

討論